

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項1目 港湾総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	横浜港港湾計画事業化等検討事業	11,090	11,090	11,090	11,090	0	0	
2	カーボンニュートラルポート形成推進事業	6,677	6,677	8,687	8,687	△ 2,010	△ 2,010	
3	公用車経費	219	219	308	308	△ 89	△ 89	
4	諸会費等	2,169	2,169	2,325	2,325	△ 156	△ 156	
5	総務事務費	8,319	8,319	9,285	9,285	△ 966	△ 966	
6	経理事務費	375	373	370	368	5	5	
7	政策調整費	7,064	7,054	11,758	11,678	△ 4,694	△ 4,624	
8	公共料金 (一般会計)	257,752	79,940	260,132	79,985	△ 2,380	△ 45	
9	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費	10,039	10,015	10,649	10,619	△ 610	△ 604	
	(人件費)	2,263,118	2,098,118	2,275,432	2,033,432	△ 12,314	64,686	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,566,822	2,223,974	2,590,036	2,167,777	△ 23,214	56,197	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	横浜港港湾計画事業化等検討事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	11,090						11,090
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	11,090						11,090
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費
事業費	7,200	56,480	5,184	56,000	66,000	12,000				
市債+一般財源	7,200	56,480	5,184	56,000	66,000	12,000				
事業費	5,185	720	1,366							
市債+一般財源	5,185	720	1,366							

事業概要	横浜港港湾計画（平成26年改訂、目標年次令和6年頃）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第3条の3、水防法第15条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【港湾計画関連】</p> <p>港湾計画は10-15年程度の将来を目標年次として、その港湾の開発、利用及び保全の方針を明らかにするとともに、取扱可能貨物量などの能力、その能力に応じた港湾施設の規模及び配置、さらに港湾の環境の整備及び保全に関する事項を定めるものです。本市は、横浜港の港湾管理者として港湾計画を策定しています。現在の港湾計画は平成26年に策定したもので、目標年次は令和6年頃です。そのため、港湾計画の全面改訂に向けた各種検討に着手する必要があります。</p> <p>【津波・高潮関連】</p> <p>平成27年の水防法改正により、高潮に対する避難体制の充実・強化のため、想定し得る最大規模の高潮による浸水想定区域を指定・公表する制度が創設されました。この水防法の規定に基づき、神奈川県は、想定し得る最大規模の高潮である「高潮浸水想定区域図」を作成し、浸水が想定される区域を「高潮浸水想定区域」として平成31年4月19日に指定しています。R4年度以降、国による海岸保全施設の技術上の基準の見直し、神奈川県による「高潮浸水想定区域図」の見直しが予定されていることから、本市も計画を見直す必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 入港船舶数 <実績推移>元年度32,295隻、2年度28,992隻、3年度30,000隻（見込み） 貿易額 <実績推移>元年度11,838,095百万円、2年度9,858,563百万円、3年度10,000,000百万円（見込み） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：横浜港港湾計画の改訂（港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成） 令和3年度：横浜港経済波及効果の推定 令和4年度：長期構想検討委員会の開催、貨物量調査・交通量調査・環境現況調査等の実施 令和5年度：港湾計画検討部会の開催、貨物量推計・交通量推計・環境シミュレーション等の実施 令和6年度：横浜港港湾計画の改訂（港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 港湾計画	8,090	8,090	0
② 津波・高潮等防災対策検討	3,000	0	3,000	国・県による計画見直しのため	
③ 港の経済波及効果	0	3,000	▲ 3,000	R3年度実施のため	
細事業合計		11,090	11,090	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	洞澤 実	浅野 善広	村田 裕樹	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	33
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目		
事業名称	カーボンニュートラルポート形成推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	6,677						6,677
補助事業 単独事業							0
令和3年度	8,687						8,687
増△減	△ 2,010	0	0	0	0	0	△ 2,010

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	18,575	8,900	11,485	6,677	6,677
市債+一般財源	18,575	8,900	11,485	6,677	6,677	6,677
決 算	20,023	3,070	9,018			
市債+一般財源	20,023	3,070	9,018			

事業概要	臨港地区における自立型燃料電池システム等の運用、基準を満たす船舶に対するインセンティブ制度による環境配慮船舶の入港促進、ならびにカーボンニュートラルポート形成計画の作成等を通じ、カーボンニュートラルポートの形成を推進します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜港港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画、横浜市エネルギーアクションプラン、PORT2030（国交省）、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（経産省）など							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国は昨年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、本年4月には、「2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」ことを表明しています。また、政府が取りまとめた「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において我が国の輸出入の99.6%を取り扱う物流拠点であり、かつCO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する産業拠点である港湾において、「カーボンニュートラルポート（CNP）（※）」を形成し、2050年の港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す」と位置づけられています。 現在、国土交通省において検討中の、CNP形成の取組を全国に展開するための指針となる「CNP形成計画」作成マニュアルに基づき、今後、港湾管理者による同計画の策定が義務付けられます。 また、本市は、本年7月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）の委託事業に採択され、横浜港のCNP形成に向けた水素利活用調査に着手しており、臨海部における水素等バリューチェーンの構築に資する調査・検討を通じて、政策的観点からCNPの実現に向けた取組をいち早く進めており、「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の主旨である本市における脱炭素社会の形成に大きく寄与するものです。 このような状況を踏まえ、本事業により、引き続き水素エネルギーや再生可能エネルギーの利活用ならびに環境配慮船へのインセンティブ導入等、LNGバンカリング拠点としての取組を進めるとともに、将来に向けた計画となるCNP形成計画策定等を新たに行う必要があります。 <p>※カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。</p>							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
次世代燃料船舶の受入	単位	目標		整備終了	1	1	1	1
	隻	実績	整備中	整備中				
CNP形成計画の策定	単位	目標		検討	策定	実施検討	実証実験・運用	実証実験・運用
	進捗状況	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 自立型水素燃料システム設置（大黒ふ頭） 平成29年度 環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度開始 FCV（燃料電池自動車）の導入 令和2年度 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート検討会」開催 令和3年度 LNG燃料船等に対するインセンティブ制度創設 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポート形成推進会議」開催 令和4年度 カーボンニュートラルポート形成計画策定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	6,212	7,207	▲ 995
②	環境配慮船舶のインセンティブ制度実施	465	480	▲ 15	実績に応じた減
③	LNGバンカリング拠点形成事業	0	1,000	▲ 1,000	事業進捗に応じた減
細事業合計		6,677	8,687	▲ 2,010	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 仁	係長	正岡 千尋	係
		洞澤 実		三好 健治	百武 沙貴乃

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	公用車経費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	219						219
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	308						308
増△減	△ 89	0	0	0	0	0	△ 89

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	312	349	203	269	163	241
市債+一般財源	312	349	203	269	163	241
決 算 事業費	345	325	155			
市債+一般財源	345	325	155			

事業概要	局内公用車の自賠責保険に係る経費を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法							
事業目的・効果 (必要性)	局内公用車の自賠責保険の更新に必要な経費です。							
根拠・データ等	過年度実績・今後執行見込みに基づく積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公用車経費	219	308	▲ 89	更新予定車両の減
細事業合計		219	308	▲ 89		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中道 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	諸会費等				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
令和4年度	2,169					2,169
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,325					2,325
増△減	△ 156	0	0	0	0	△ 156

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,976	5,100	2,514	2,169	2,169	2,169
算	市債+一般財源	1,976	5,100	2,514	2,169	2,169	2,169
決算	事業費	1,629	2,121	1,179			
算	市債+一般財源	1,629	2,121	1,179			

事業概要	諸会費及び職員研修等経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。</p> <p>(2) 国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。</p> <p>(3) 六大港湾協議会定例会議（令和4年度は川崎・横浜で開催）を幹事港として開催する。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」 過年度実績及び積算時点における研修計画等 「六大港湾協議会規約」 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人権啓発研修 (全職員対象)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8.0	8.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	関連団体加入費(3団体)、六大港湾協議会関連費	1,373	1,162	211	R4幹事港のため定例会議開催による増
	②	職員研修等費用	796	1,163	▲ 367	派遣職員研修費用負担見直しによる減
細事業合計			2,169	2,325	▲ 156	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野上 和義	係長	雨宮 隆	庶務	遠藤 美穂	係
--------------------	----	-------	----	------	----	-------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	総務事務費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	8,319						8,319
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	9,285						9,285
増△減	△ 966	0	0	0	0	0	△ 966

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	7,250	10,101	8,471	8,319	8,319	8,319
	市債+一般財源	7,250	10,101	8,471	8,319	8,319	8,319
決 算	事業費	6,897	7,835	4,355			
	市債+一般財源	6,897	7,835	4,355			

事業概要	港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	港湾局全体の庶務・人事・労務等の効率性を高め、円滑な事務執行をはかる。 ○複写機等経費：複写サービス料（港湾局使用分・総務局へ振替） ○公用車維持管理経費：リース料、燃料費、修繕費、部品購入費、保険料 ○文書廃棄・粗大ごみ廃棄：外部倉庫の文書および粗大ごみの廃棄 ○被服購入費：会計年度任用職員への貸与被服購入費（総務局へ振替） ○寝具乾燥経費：事業場に備えている布団等の乾燥（年2回） ○その他事務費：国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等							
根拠・データ等	実績による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務費	8,319	9,285	▲ 966	実績に基づく減
細事業合計		8,319	9,285	▲ 966		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	野上 和義	雨宮 隆	遠藤 美穂

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	経理事務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	375			2		373
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	370			2		368
増△減	5	0	0	0	0	5

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	-	-	-	375	375	375
決算	-	-	-	373	373	373
市債+一般財源	-	-	-			
市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	経理課における消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
事業目的・効果 (必要性)	経理業務及び使用料等納入業務等に係る事務費であるため必要な経費です。							
根拠・データ等	前年度実績等により積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	経理事務費	375	370	5	実績に基づく増
細事業合計		375	370	5		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中村 泰子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	政策調整費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,064			10		7,054
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	11,758			80		11,678
増△減	△ 4,694	0	0	△ 70	0	△ 4,624

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	8,826	14,367	13,149	8,000	8,000	8,000
市債+一般財源	8,744	14,285	13,067	8,000	8,000	8,000
決 算	7,054	13,273	9,418			
市債+一般財源	7,013	13,094	9,296			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行 横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会の開催 港湾分野での国際交流事業及び国際協力活動の推進 								
事業開始年度	昭和39年								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第35条の2 横浜市港湾審議会条例 横浜市港湾審議会の運営に関する規定、横浜市国際戦略(令和3年2月改定)、第二の開国をリードする横浜の「国際都市戦略」(平成21年4月策定)、横浜市海外諸都市との都市間交流指針・改訂版(平成19年3月改訂)								
事業目的・効果(必要性)	<p>○政策調整事務費 庶務・労務等の事務経費を執行することで、円滑に事業を推進する。</p> <p>○横浜市港湾審議会費 港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項について横浜市港湾審議会を開催し、外部有識者や市民意見を施策に反映する。</p> <p>○国際交流推進事業 令和2年度からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際交流のあり方も大きく変化している。移動への制限が発生したことから、国際交流の場においても、オンラインでのコミュニケーションが身近になり、情報交換や技術交流を目的として、オンラインでの会議やワークショップが開催が可能となっている。現在、海外港湾では、オンライン上で様々な形式(会議、セミナー、ワークショップ、共同宣言、交流事業)で情報交換等を行っている。また、移動制限が緩和された地域でも、オンラインと集合型の会議開催とのハイブリッド開催が継続している。</p> <p>移動時間や移動に係る経費の削減が可能、オンラインツールの充実、参加者のオンライン会議の習熟度の向上により、国際交流がオンライン化されていく流れは継続しており、従前よりも多く会議への参加の可能性が高まっている。一方、オンライン会議の参加費用や専門的な内容をより深く理解するため、通訳や翻訳の必要性は高まっている。</p> <p>全世界の港湾管理者が参加する国際港湾協会の総会は、2年に1度開催され、ハイブリッド開催ではあるがオンライン参加により、国際的な情報交換の場として、参加する必要がある。また、長年交流を継続してきた姉妹港等とは周年事業の年を迎えており、式典をオンライン開催に変更し継続する必要がある。</p>								
根拠・データ等	過年度実績による積算								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
姉妹港等との交流	単位	目標	0	2	1	1	1	0	0
	回	実績	0	1					
国際会議への出席	単位	目標	1	0	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0					
	単位	目標							
	回	実績							
事業スケジュール	<p><審議会開催実績および見込み></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：開催回数1、審議案件数2 平成30年度：開催回数1、審議案件数5 令和元年度：開催回数1、審議案件数3 令和2年度：開催回数1、審議案件数4 令和3年度(見込み)：開催回数2、審議案件数4 令和4年度(見込み)：開催回数2、審議案件数4 <p><国際交流スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：バンクーバー港 姉妹港40周年事業 オンライン式典開催 令和4年度：ハンブルク港 姉妹港30周年事業 オンライン式典開催 国際港湾協会総会開催オンライン参加(開催地：バンクーバー) ボートオーソリティラウンドテーブル(招待制) 令和5年度：上海港との40周年事業 令和6年度：国際港湾協会総会開催オンライン参加(開催地：未発表) 令和7年度：未定 令和8年度：メルボルン港との40周年事業 国際港湾協会総会開催オンライン参加(開催地：未発表) 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 政策調整事務費	2,676	2,843	▲ 167	分担金等の減
	② 横浜市港湾審議会費	1,725	953	772	実績に応じた増
	③ 姉妹港等国際交流促進事業	673	429	244	周年事業実施による増
	④ 国際協力事業	2	10	▲ 8	受入れ予定人数の変更による減
	⑤ 国際コンベンション事業	1,988	3,523	▲ 1,535	オンライン参加による減
	⑥ クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業	0	4,000	▲ 4,000	他課に所管を移すことによる減
	細事業合計	7,064	11,758	▲ 4,694	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	洞澤 実	三好 健治	五十嵐 一輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目		
事業名称	公共料金（一般会計）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	257,752			177,812		79,940
補助事業 単独事業						0
令和3年度	260,132			180,147		79,985
増△減	△ 2,380	0	0	△ 2,335	0	△ 45

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	271,255	252,182	259,835	257,752	257,752
市債+一般財源	85,700	79,985	79,985	79,940	79,940	79,940
決算	245,906	245,680	212,901			
市債+一般財源	105,962	103,525	93,278			

事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共料金	257,752	260,132	▲ 2,380	実績に基づく減
細事業合計		257,752	260,132	▲ 2,380		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	幡野 邦典	中道 彩

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	
事業名称	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,039			24		10,015
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	10,649			30		10,619
増△減	△ 610	0	0	△ 6	0	△ 604

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	10,036	10,462	11,905	10,039	10,039	10,039
市債+一般財源	10,036	10,434	11,872	10,016	10,016	10,016
決 算	7,965	6,878	6,470			
市債+一般財源	7,965	6,875	6,452			

事業概要	建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	再任用職員により業務を執行する予定でありましたが、職員の不足により欠員が生じます。業務を円滑に実施するために代替措置として会計年度任用職員を雇用し業務を進めます。							
根拠・データ等	再任用職員が必要なポスト数3、欠員となるポスト数3							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再任用職員必要数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	人	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和4年4月～ 会計年度任用職員雇用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）	10,039	10,649	▲ 610
	細事業合計	10,039	10,649	▲ 610	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員
	野上 和義	飯島 雄一郎	小堀 嘉宏